

英語教育

近年、学校教育における英語による授業の拡充が提案されている。文部科学省が2013年12月に発表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、小学校5年生から英語を正式教科とすることや、中学校での英語のみによるオール・イングリッシュ方式の授業の実施がうたわれ、下村大臣は同月に産業競争力会議で「グローバル人材の育成」を挙げて大学でも英語による授業を10年以内に五割以上にすべきことを提言している。

確かにこうした英語教育の必要性は、近年急速に進む社会・経済のグローバル化の進展の中で強く主張されている。人・モノ・情報の流れは国境を越えて否応なく進んでおり、若い人材が国際競争の波に飲まれることなく勝ち残るためには、国際標準の英語を学ぶことは必須であると言われる。また日本と異なる他の文化を理解してそこから学び、多様な文化をもった異質な人々と共生するためにも、共通のコミュニケーションの手段として英語の習得は不可欠であるとされる。

他方で、このような英語教育化に対して様々な不安も指摘されている。あまりに早期の英語教育の開始は、日本語をちゃんと身に着け、深い思考に必要な語彙を失わせてしまうのではないかと。母国語によってのみ培われる「ひらめき」「カン」などの暗黙知が掘り崩され、日本が得意としてきた「ものづくり」の力や「技術力」が伸びなくなるのではないかと。日本語で就職できる機会が減ることによって、特に英語が不得手な人が自由に生きる選択肢を少なくしてしまうのではないかと。英語を話す人と話せない人の間に格差が生じて、それが所得に直結し社会的・経済的不平等が拡大するのではないかと。そして格差の拡大とともに、国民の一体性が損なわれるのではないかと。さらには日本人の誇りや気概を支えてきた日本文化に対する自信がなくなってしまうのではないかと。思いやりや譲り合いのなど、日本らしさ、日本古来の道徳が失われるのではないかと。

質問項目

問 1 あなたは小学校 5 年生から英語を正式教科とする提案に賛成ですか、反対ですか。その理由と合わせて述べてください。

問 2 あなたは英語のみによるオール・イングリッシュ方式の授業に賛成ですか、反対ですか。その理由と合わせて述べてください。

問 3 ユニクロや楽天などの企業は英語を社内で用いられる公用語としています。雇う企業の観点や働く労働者の観点などに立ってみる場合、あなたはこれに賛成ですか、反対ですか。

問 4 大学で英語による授業を五割以上にすべきとの提案について、あなたはこれに賛成ですか、反対ですか。その理由と合わせて述べてください。